

IDFI 設立 5 周年記念カンファレンス

伊藤長官 オープニング挨拶

令和 8 年 9 月 2 日(水) 10:00~10:05 (所要 5 分)

皆さん、こんにちは。金融庁長官の伊藤豊です。本日は、インパクト志向金融宣言設立 5 周年を迎えられたことに、心よりお祝い申し上げます。

2021 年に 21 の金融機関・機関投資家によって発足したインパクト志向金融宣言は、この 5 年間で大きな発展を遂げ、現在では約 80 の署名機関が参画する我が国を代表する金融イニシアティブとなりました。銀行、保険会社、資産運用会社、ベンチャーキャピタル、地域金融機関など、多様な主体が業態や組織の垣根を越えて協働し、日本におけるインパクト投資市場の発展を力強く牽引してこられました。

この 5 年間で、インパクトファイナンスの残高は着実に拡大し、市場参加者の裾野も大きく広がりました。しかし、私がとりわけ大きな意義を感じるのは、社会課題への対応をコストや制約としてではなく、新たな価値創造と持続的な成長の源泉として捉える金融のあり方を広げてきたことです。社会や環境に対するインパクトの創出と企業価値の向上は両立し得るとの考え方は、日本の金融界において着実に浸透し、具体的な投融資の実践へと結実しつつあります。

また、インパクト志向金融宣言は、こうした考え方を理念として掲げるだけでなく、具体的な実践へと結び付けてきました。インパクトの測定・マネジメントに関する知見の共有、企業価値向上に向けた議論の深化、人材育成、地域金融やベンチャー投資を含む多様な分野での実務の

蓄積、さらには海外の主要イニシアティブとの連携などを通じて、我が国におけるインパクトファイナンスの実践基盤の構築に大きく貢献されてきました。

そして何より、インパクトという考え方がまだ十分に浸透していなかった段階から、参加機関の皆様が自ら課題を持ち寄り、議論を重ね、共通言語を形成し、実務を磨き上げてこられたことに深く敬意を表したいと思います。その先駆的な取組の積み重ねが今日の市場の発展につながり、日本のインパクトファイナンスが国際的にも存在感を高める原動力となっているものと考えます。

こうした取組は、金融庁が目指してきた方向とも軌を一にするものです。金融庁は、持続可能な経済社会の実現と企業の中長期的な価値向上を支える観点から、サステナブルファイナンスの推進に取り組んできました。特にインパクト投資については、その健全な発展に向けて市場環境の整備を進めており、2023年11月には金融庁及び経済産業省を事務局として「インパクトコンソーシアム」を立ち上げました。投資家、金融機関、企業、自治体、NPO等の幅広い関係者の参画の下、インパクトの測定・管理手法の確立や案件形成の促進などに向けた議論を通じ、市場の発展を支える取組を進めています。

こうした取組の根底にある『資産運用立国』の実現に向けて重要なのは、資金が成長やイノベーション、そして社会課題の解決に取り組む主体へと適切に供給され、それが新たな価値創造を生み、企業価値の向上や国民の豊かさの向上へとつながる好循環を実現することです。インパクト志向金融宣言の取組は、社会的価値と経済的価値の双方を見据えながら、こうした好循環の実現に挑戦してきたものであり、日本の金融が果たすべき新たな役割を示す先駆的な取組であると考えています。

最後になりますが、インパクト志向金融宣言がこの5年間で培ってこられた知見とネットワーク、そして実務の蓄積は、我が国におけるインパクト投資の発展を支える重要な土台となりました。今後は、その成果の上に、より多くの金融機関の参画と多様な主体との協働が進み、我が国におけるインパクト創出の取組が一層発展していくことを期待しています。

金融庁としても、引き続き市場関係者の皆様との対話を深めながら、社会課題の解決と持続的な成長を支える金融の発展を後押ししてまいります。

結びに、インパクト志向金融宣言に参画されている皆様の先見性にご尽力に改めて敬意を表するとともに、今後のさらなる発展を心より祈念申し上げます。ありがとうございました。

(以上)